

## 第 21 回 火災防護検討会 議事録

1. 日時 平成 22 年 2 月 3 日 (水) 9:30~12:10
2. 場所 (社)日本電気協会 4 階 A 会議室
3. 出席者 (敬称略,五十音順)  
出席委員:奈良間主査(中部電力),牛島副主査(関西電力),遠藤(東北電力),大江(四国電力),  
大木(東芝),岡(九州電力),加賀谷(日立GEニュークリア・エナジー),角谷  
(三菱重工業),米野(日本原電),曾根(電源開発),多田(原子力安全基盤機構),  
辰尾(北陸電力)田中(日本原子力技術協会),名畑(北海道電力),菱川(東京電  
力) (15名)  
代理委員:寺尾(中国電力・田中委員代理) (1名)  
欠席委員:なし  
常時参加者:森田(東芝プラントシステム) (1名)  
事務局:田村(日本電気協会) (1名)
4. 配布資料  
資料 No.21-1 第 20 回 火災防護検討会議事録(案)  
資料 No.21-2-1 原子力発電所の火災防護規程(制定案), JEAC4626 原子力発電所の火災防護指針(改定  
案) JEAG4607 公衆審査意見対応について(案)  
資料 No.21-2-2 JEAC4626「原子力発電所の火災防護規程」公衆審査意見対応表(案)  
資料 No.21-2-3 JEAG4607「原子力発電所の火災防護指針」公衆審査意見対応表(案)  
資料 No.21-2-4 JEAG4626 及び JEAG4607 新旧比較表(案)  
資料 No.21-2-5 原子力発電所の火災防護規程(制定案) JEAC 4626-200X  
資料 No.21-2-6 原子力発電所の火災防護指針(改定案) JEAG 4607-200X  
資料 No.21-3-1 原子力発電所の火災防護指針(JEAG4607-1999)の改定作業状況について(案)  
資料 No.21-3-2 原子力発電所の火災防護規程・指針の平成 22 年度活動計画について(案)  
  
参考資料-1 原子力規格委員会 安全設計分科会 火災防護検討会委員名簿
5. 議事  
(1) 出席者の報告及び委員変更について  
奈良間主査による代理出席者 1 名の承認後,事務局より,出席委員が代理出席者を含め 15 名(最終的に 16 名)となり,委員総数の 3 分の 2(11 名)以上で,委員会決議の定足数を満たしていることの報告があった。  
  
(2) 前回議事録確認  
事務局より,資料 No.21-1 に基づき,第 20 回 火災防護検討会 議事録(案)の説明があり承認された。

(3) 平成 22 年度活動計画 (案) について

奈良間主査より、資料 No.21-3-1, 3-2 に基づき、火災防護検討会の 21 年度活動実績及び平成 22 年度活動計画の説明があった。中長期活動計画の記載について、JEAG は随時、JEAC は適宜の違いがあるが、JEAG は民間指針として良いものを随時入れていくこと、JEAC は JEAG を踏まえ適宜改定することから本記載としたことの説明があった。公衆審査期間等の誤記を修正することで了承された。

(4) JEAC4626 「原子力発電所の火災防護規程」制定案、JEAG4607 「原子力発電所の火災防護指針」改定案に関する公衆審査意見対応案について

奈良間主査より、資料 No.21-2-1~2-6 に基づき、JEAC4626 制定案及び JEAG4607 改定案に関する公衆審査意見対応案について説明があった。本対応案のとおり次回の安全設計分科会(2/8)に上程することとなった。

主査からの補足説明は以下のとおり。

公衆審査では、JEAC4626 で 3 名、JEAG4607 で 3 名から合計 133 件の意見を頂いた。このうち、米国との比較をされた意見者に伺い直接意見を聞いた。意見提出の背景として、JEAC4626 では中越沖地震の反映状況が見えなく、詳細な記載がないことを懸念したもの。日本の火災防護対策を良くしたいとの気持ちからこの意見を出した。JEAC/JEAG を説明し、安心したとのご意見を頂いた。

また、他には消防設備に詳しい方からの意見があった。全般的に良く見て頂いている。

公衆審査は、非常に注目を受け、良く見て頂いている。頂いたご意見について、現時点ですぐに反映できないことは次の改定で議論したい。

主な意見、質問は以下のとおり。

- ・下記については誤記等のため修正が必要。

資料 2-5 P17 及び資料 2-6 P31 の表 4-2 最下段の記載は、表 4-1 と同様に「同上」へ修正

資料 2-3 比較表 P11 の備考欄の意見 No. 27, 28 が逆

資料 No2-1 1P の表の Sa32, 170 が抜けている。Sa32 は その他, 170 は へ分類し追記する。

JEAC/JEAG の年号が 200X となっているが、既に 2010 年のため 20XX に修正

- ・意見の中で NEI のデータが掲載されているが、意見者が転載許可を取っているかどうか分からない。NEI は公開論文であるが勝手に転載できないため、対応が必要ではないか。

電気協会で検討する。

- ・比較表 P11 実証データの出典として、日本原子力学会春の年会としているが、根拠を示していないため出典として記載するのは適切ではない。電力共同研究であれば出典になるが、指針の中に書くのは適切ではないと思われる。

技術的な論拠として足りる、足りないということについては、学会のアブストラクトでは不足だとうことは理解している。この記載はリンクをはることが目的であり、途中経過と理解してほしい。今後、技術評価において国、JNES、電力が議論していく中で協議したい。

- ・資料 No2-2 P12 No50 の回答について、「米国の 3 時間も米国の建設の防火設計に合わせたもの」と記載しているが、米国の建築基準に 3 時間と記載しているか。

記載を修正することとし、米国の 3 時間の根拠を調べることにしたい。

3時間については、NRCのレターがある。「同様に」等の中途半端な書き方はせず、消すか、出典をきちんと書くべき。

奈良間主査より、本日頂いたコメントをもとに修正案を作成し、分科会上程することの説明があった。また、分科会長より、これまで検討会として日米の比較や海外規格のJEAGへの適用等をきちんと実施していることの説明、多数の意見を頂いたため分類分けして分かりやすく説明する、とのコメントを頂いているため、本日の資料をもとに、分科会で説明するとの説明があった。

## 6. その他

- (1) 次回の検討会は、別途調整することとした。

以 上